

2014年2月26日 全11頁

## 日本の生命保険業界の現状②

～リスクベースの国内生命保険の経営とその現状～

その②：生命保険市場の動向

金融調査部 主任研究員 内野 逸勢  
研究員 菅谷 幸一

### [要約]

- 日本の生命保険業界は、国内市場の構造的な変化により顕在化したリスクへの対応に迫られている。
- 構造的な変化とは、需要側では、主に国内の人口の減少、人口構成の変化による生命保険ニーズの変化。供給側では、競争環境の変化として、新規参入の増加、販売チャネルの多様化、グローバルな規制環境の変化等が挙げられる。
- この変化により、保険会社に対応すべき顕在化したリスク（変化）とは、保険引受リスクの機会の減少、保険引受リスクの多様化、これまでのバリューチェーン、サプライチェーンの変化、運用リスクのコントロール方法の変化等が挙げられる。
- この状況下において、負債側を意識したリスクベースでの経営がこれまで以上に求められ、そのリスクをステークホルダーに明確化した上で、企業価値創造につながるリスクの追求が求められている。
- つまり、生命保険会社が直面するリスクのうち、どれが価値創造につながるリスクであるか、或いは事業運営の対価として必要なリスクであるかを十分検討し、事業運営を実施していくことが求められている。
- 本稿（その②）では、個人生命保険につき、直近10年間の新契約高・保有契約高及び年換算保険料の推移を踏まえ、保険商品別・年齢別に契約動向を概説する。

## [目次]

### <その①>

はじめに

#### I. 事業環境の変化（リスクの顕在化）

1. 需要サイドの変化と保険引受リスク
2. アクセスできる販売チャネルの選択肢の増加
3. 資産の運用環境の変化（リスク管理）

### <その②>※本稿

II. 生命保険市場の動向 .....	3
1. 契約の動向（全体） .....	3
2. 契約の動向（商品別、年齢別） .....	5
3. 年換算保険料の動向 .....	10

### <その③>

#### III. 生命保険会社の変化（リスク）への対応とリターンの追及

1. 保険会社の商品別保険契約の動向
2. 生命保険会社の戦略の変化（リターンの取り方）
3. 資産運用戦略の動向（リターン）
4. 事業費の動向
5. 基礎利益の動向
6. 健全性の動向

#### IV. まとめ

## Ⅱ. 生命保険市場の動向<sup>1</sup>

### 1. 契約の動向（全体）

近年の個人保険（個人年金保険を含まない）の契約状況を見ると、市場全体の動向として、①契約件数の増加、②平均保険金（1契約当たりの死亡保険金）の減少が見られ、保険の単品化及び小口化の傾向がうかがえる。これは、医療・がん保険をはじめとする第三分野の保険に対する需要の高まりや、大型パッケージから個別保険の組み合わせへの流れを背景に、契約件数が増加する一方、死亡保障分野の伸び悩みにより平均保険金が減少する構図となっている。

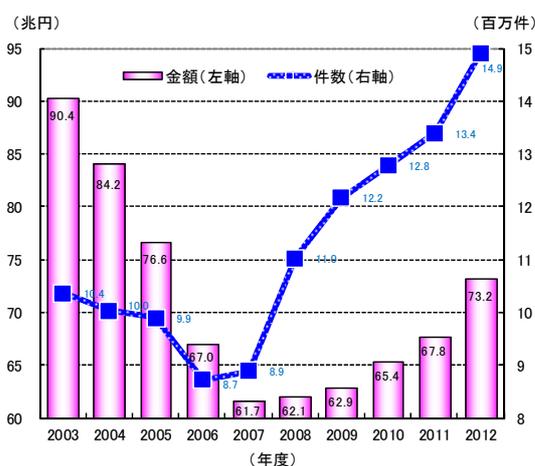
#### （1）新契約<sup>2</sup>の動向

個人保険の新契約件数は、2006年度まで減少していたが、2007年度に増加に転じた。2003年度と2012年度を比較すると、新契約件数は、43.7%増加している（図表12参照）。

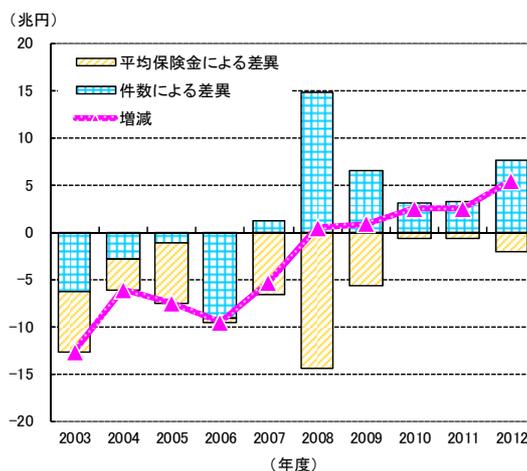
新契約件数は、全体では保険金不払い問題の影響もあり、2003年度の1,036万件から2006年度には872万件まで低下。しかし、2007年度から回復し、2008年度には前年度比24.1%増の1,102万件と急増した。それ以降5年連続で前年度を上回り、増加傾向が続いている。

これは、かんぽ生命<sup>3</sup>が生命保険協会に加盟し、その件数が純増し、新契約を順調に獲得してきた影響と、医療・がん保険および終身保険が好調を持続したことが大きい。直近の2012年度は一時払い終身保険の銀行窓販が好調であったほか、商品体系を抜本的に変更して特約の単品化を行った会社もあったことから、前年度比11.2%の大幅増の1,489万件となった。

図表12 新契約の推移



図表13 新契約高の増減内訳



（出所）生命保険協会「生命保険事業概況」より大和総研作成

<sup>1</sup> 本項目では、個人保険の契約動向の分析にあたり、死亡保険金の合計額を示す新契約高・保有契約高を用いている。第三分野の保険については、死亡保険金がないまたは小さいため、金額ベースでは年換算保険料を併せて確認する必要があることに留意されたい（「Ⅱ-3. 年換算保険料の動向」参照）。

<sup>2</sup> 新契約については、件数は転換後契約の件数を含まず、金額は転換による純増加金額を含まない。

<sup>3</sup> 「株式会社かんぽ生命保険」（本稿では「かんぽ生命」と表記）は、旧日本郵政公社から生命保険事業等を継承し、2006年9月に準備会社として「株式会社かんぽ」が設立、2007年10月に現在の名称に変更された。統計上、2007年度以降にかんぽ生命の数値が加算されている。

一方、2012年度の新契約高は、2003年度比19.0%減少した。ただし、2008年度に前年度を上回ってからは上昇傾向にある。これは、平均保険金が同期間において減少する中、件数が2008年度に大幅に上昇したことで反転し、それ以降も、平均保険金のマイナス成長が縮小する中で、件数が安定的に成長したことによる（図表13参照）。

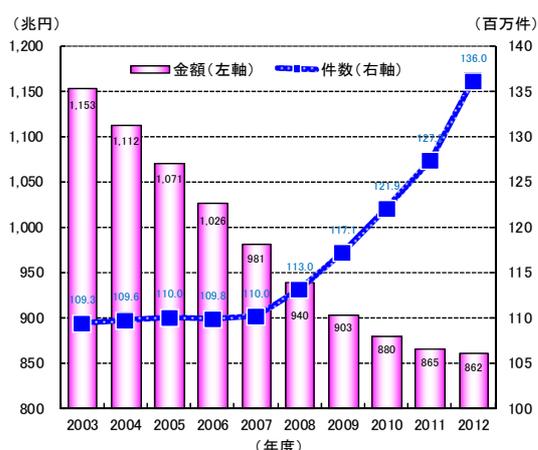
平均保険金のマイナス成長が続いていることから新契約の小口化は進展していると見られる。また、新契約の小口化は、新旧契約の入替を経て保有契約全体の小口化へとつながっていると想定される。

## （2）保有契約の動向

保有契約件数は、2003年度から2007年度までは横ばいであったが、2008年度以降、新契約件数の好調により、5年連続で増加している（図表14参照）。商品別では、直近10年では、医療・がん保険が最も増加し、次いで終身保険が増加した。しかし、保有契約高は、死亡保障を抑えて医療保障を充実させる傾向が顕著となり、同期間、連続して減少している。商品別に見ると、終身保険と定期保険の契約高が伸びてはいるが、定期付終身保険の落ち込みを埋め切れていないのが現状である。

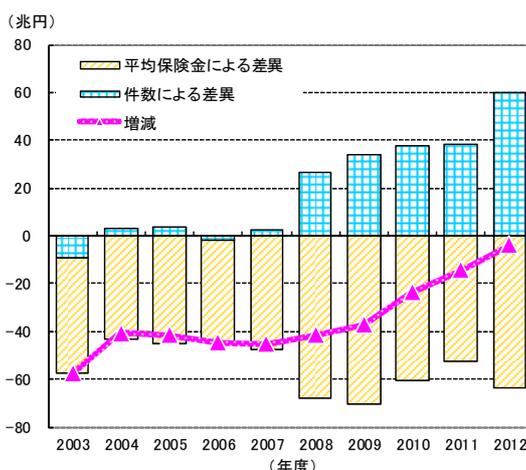
新契約同様に、保有契約においても、2003年度から2012年度にかけて、平均保険金の減少が続いている。この平均保険金の減少率が保有件数の増加率を上回ってきたことから、保有契約高は減少し続けてきた。ただし、直近では、保有件数の大幅な増加が平均保険金の減少を相殺しつつあり、契約高は下げ止まりつつあるといえる（図表15参照）。生命保険協会によれば、直近の2013年11月末の保有契約高は、前年同月比0.1%減の859兆円となり、契約高の縮小に歯止めがかかってきたことがうかがえる。

図表14 保有契約の推移



（出所）生命保険協会「生命保険事業概況」より大和総研作成

図表15 保有契約高の増減内訳



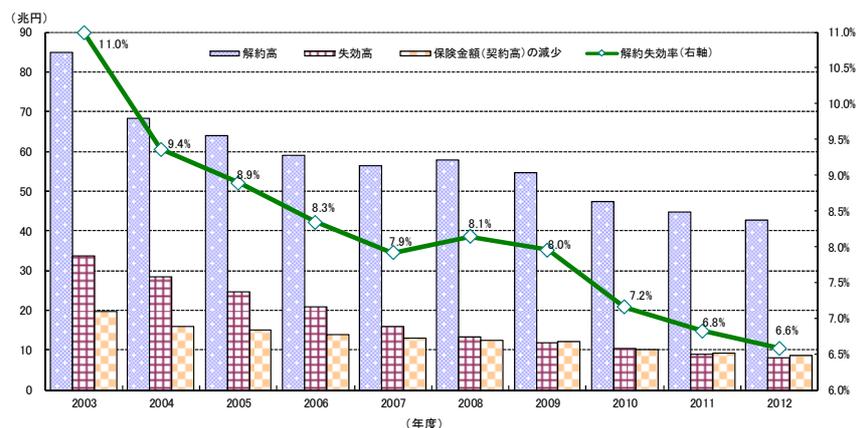
## （3）解約・失効状況

保有契約の解約・失効状況を見ると、2003年度に11.0%だった解約失効率は、2012年度には6.6%まで低下している（図表16参照）。保険業界は、2005年以降、保険金等の不払い問題に

揺れていたが、解約・失効高については、時期により多少の増加はあったものの、その影響を大きく受けず、概ね継続的に減少してきたことが分かる。

解約率の低下は収益に大きく影響する可能性がある。例えば、保険契約が中途解約された場合、当初見積もっていた保険料収入が大幅に減少することになる。この結果、付加保険料が事業費を賄えない場合も想定され、費差益を確保できなくなる可能性がある。

図表 16 保有契約の解約失効状況の推移



(注) 解約失効率は (失効・解約高 + 保険金額の減少 - 復活高 - 保険金額の増加) の年度始保険金額に対する比率。

(出所) 生命保険協会「生命保険事業概況」より大和総研作成

## 2. 契約の動向 (商品別、年齢別)

### (1) 生命保険商品別契約動向 (新契約)

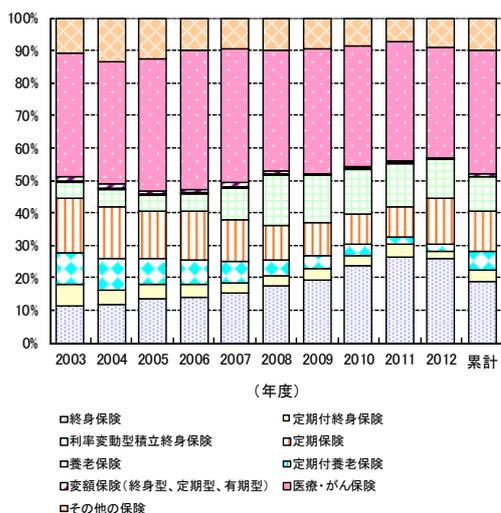
新契約件数は、2003年度から2012年度までの10年間累計で約1億1,216万件となったが、保険種類別で見ると、この中で最も多かったのが、医療・がん保険 (全体の38.0%) であり、次いで終身保険 (同18.8%)、定期保険 (同12.6%)、養老保険 (同10.3%) となった (図表17参照)。一方、利率変動型積立終身保険と定期付終身保険は、それぞれ全体の5.6%、3.6%に留まり、また、単年度でみて2003年度と比較すると、2012年度にはそれぞれ▲65.3%、▲58.5%の減少率と大きく落ち込んだ。

定期付終身保険が減少する一方で終身保険・定期保険が増加となったことは、契約者による費用対効果の追及や家族構成の変化等を受けた単品化の表れとも考えられる。なお、利率変動型積立終身保険が減少した背景には、長く続く低金利の影響があったものと思われる。また、養老保険の件数増加に関しては、2007年度にかんぽ生命が民間保険市場に参入した影響によるものと説明される。

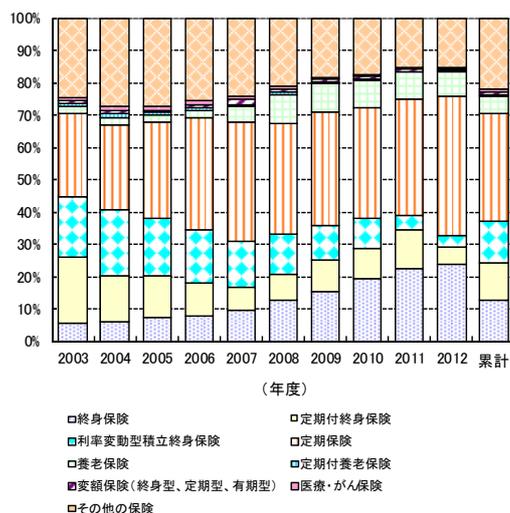
一方、新契約高 (図表18参照) については、2003年度から2012年度までの10年間累計で約711兆円2,310億円となった。このうち高い比率を占めたのは、定期保険 (全体の33.2%)、その他の保険 (同22.8%)、利率変動型積立終身保険 (同13.1%)、終身保険 (同12.6%)、定期付終身保険 (同11.4%) であった。件数ベースで全体に占める比率が高かった医療・がん保険 (全体の38.0%) については、契約高では全体の0.8%に留まった。定期保険と終身保険

については、新契約高は減少した時期があったものの、概ね増加してきており、存在感が高まっている。一方、利率変動型積立終身保険と定期付終身保険は、2003年度に比べ、2012年度の新契約高はそれぞれ▲79.0%、▲84.3%と大きく減少した。なお、2012年度における全体に占める割合では、件数ではそれぞれ1割に満たなかったものの、契約高ではともに1割強を占めている（図表17、18参照）。

図表17 新契約件数の保険種類別構成比



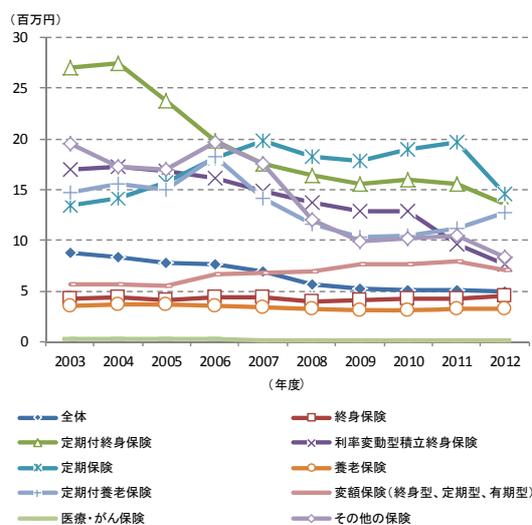
図表18 新契約高の保険種類別構成比



(出所) 生命保険協会「生命保険事業概況」より大和総研作成

新契約の平均保険金（図表19参照）の推移を見ると、定期保険は、直近5年間に於いて上下に振れたものの、2003年度の水準を割っていない。終身保険はここ数年で増加しており、目立った小口化の傾向は確認できない。また、利率変動型積立終身保険と定期付終身保険については、ともに平均保険金は減少しており、小口化の様相が見られる。

図表19 新契約の平均保険金



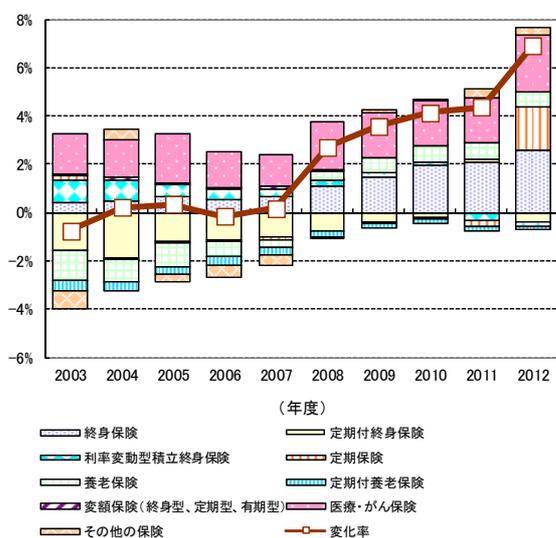
(出所) 生命保険協会「生命保険事業概況」より大和総研作成

## (2) 生命保険商品別契約動向（保有契約）

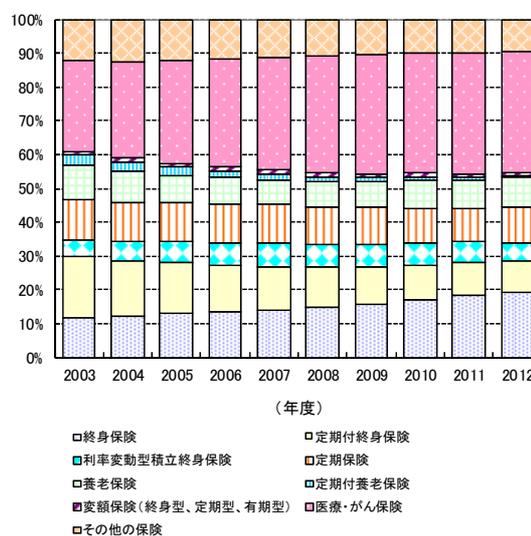
個人保険の保有契約の動向を見ると、件数については、2003年度から2012年度にかけて、1億934万件から1億3,599万件まで24.4%増加した（図表14参照）。このうち、最も増加に寄与したのは、医療・がん保険（寄与度17.1%）で、次いで終身保険（同12.3%）となった一方、定期付終身保険（同▲7.0%）、定期付養老保険（同▲2.4%）はマイナス寄与となった（図表20参照）。

全体に占める割合で比較しても、2003年度と2012年度では、医療・がん保険は27.1%から35.5%、終身保険は11.8%から19.4%に拡大した一方、定期付終身保険は18.2%から9.0%、定期付養老保険は3.1%から0.6%と大きく縮小している（図表20、21参照）。医療分野に対する需要の高まりや、パッケージ型の保険から単品化への移行の流れがここでも確認できる。

図表20 保有契約件数の変化率と種類別寄与度



図表21 保有契約件数の種類別構成比

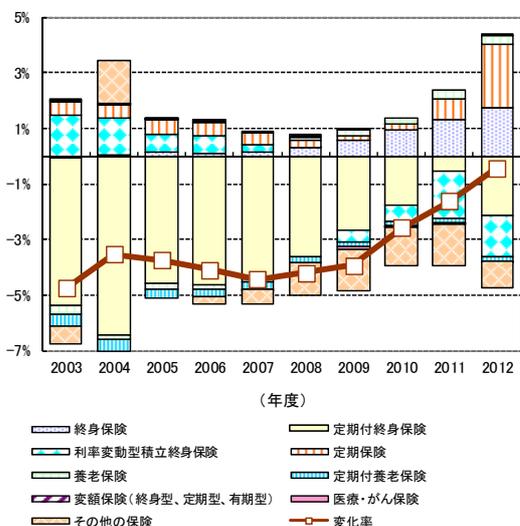


（出所）生命保険協会「生命保険事業概況」より大和総研作成

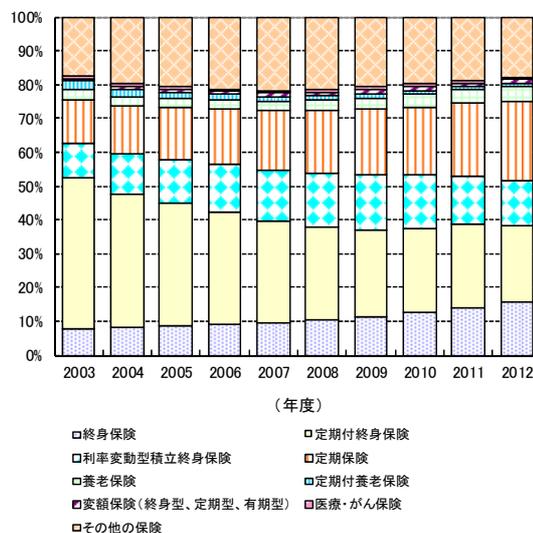
保有契約高（図表22・23参照）を見ると、件数で確認された大型パッケージから単品への切り替えの傾向が見て取れる。具体的には、2003年度に全体の44.7%と高い比重を占めていた定期付終身保険が2012年度には22.6%と半減する一方、終身保険は同期間で7.7%から15.8%、定期保険は13.1%から23.7%と比率を高めている。寄与度で見ても、同期間、定期付終身保険は▲27.8%のマイナス寄与であったが、終身保険は4.1%、定期保険は4.6%の寄与となった。保有件数で高い比重を占めていた医療・がん保険については、保有契約高では、全体に占める割合は2003年度の0.7%から微増・横ばいで推移し、2012年度は0.8%となった。

保有契約の平均保険金の推移を見ると、定期保険は、2012年度には減少したものの、それまでは増加してきた。その他、横ばい・微増で推移した養老保険・定期付養老保険を除き、全体的には下降傾向にあり、保有している契約の構成についても大口から小口への入れ換えが進んでいると想定される（図表24参照）。

図表 22 保有契約高の変化率と種類別寄与度

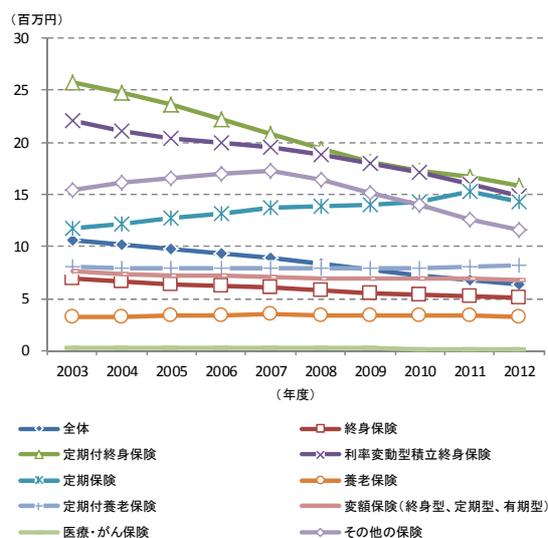


図表 23 保有契約高の種類別構成比



(出所) 生命保険協会「生命保険事業概況」より大和総研作成

図表 24 保有契約の平均保険金

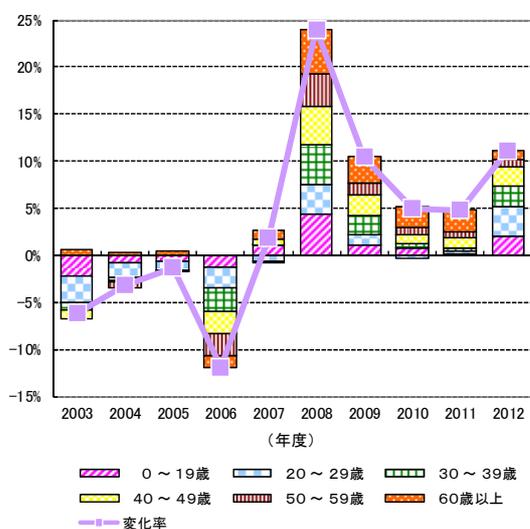


(出所) 生命保険協会「生命保険事業概況」より大和総研作成

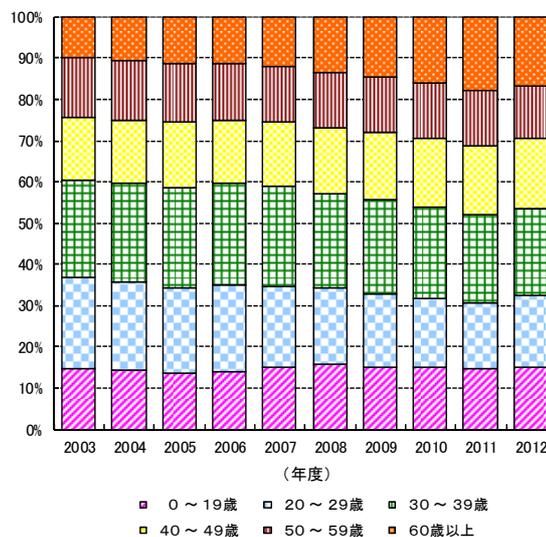
### (3) 年齢別契約動向

新契約の契約状況を契約者の年齢階層別に見ると、件数・契約高ともに中高年齢層、特に60歳以上の存在感が高まっていることが分かる(図表25~28参照)。件数では、60歳以上の年齢階層の割合は、2003年度の8.9%から2012年度には16.9%まで上昇する一方、29歳以下の年齢階層は、39.4%から32.2%まで低下した。また、新契約高では、60歳以上は同2.6%から10.4%まで上昇したが、29歳以下は43.9%から29%まで低下している。

図表 25 新契約件数の変化率と年齢層別寄与度

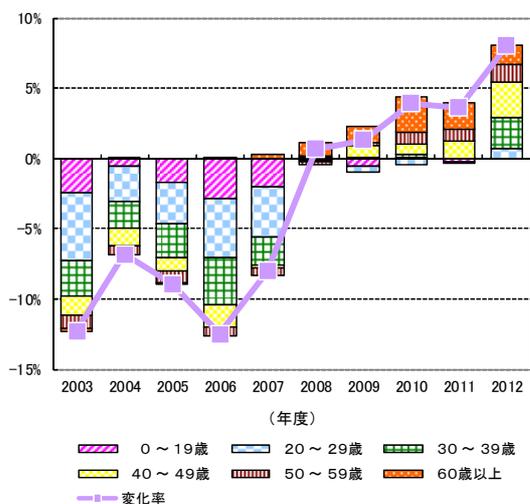


図表 26 新契約件数の年齢層別構成比

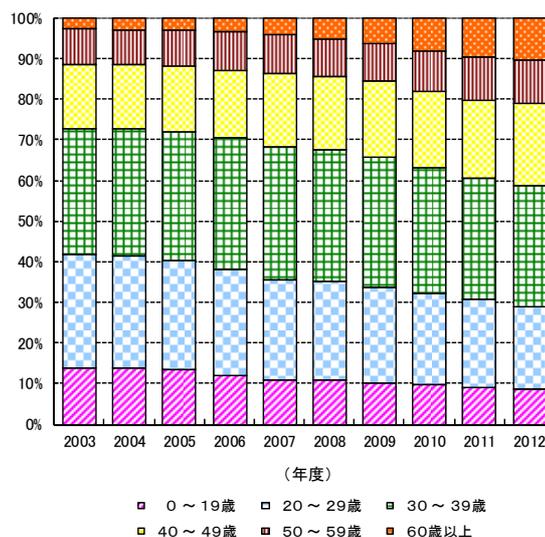


(出所) 生命保険協会「生命保険事業概況」より大和総研作成

図表 27 新契約高の変化率と年齢層別寄与度



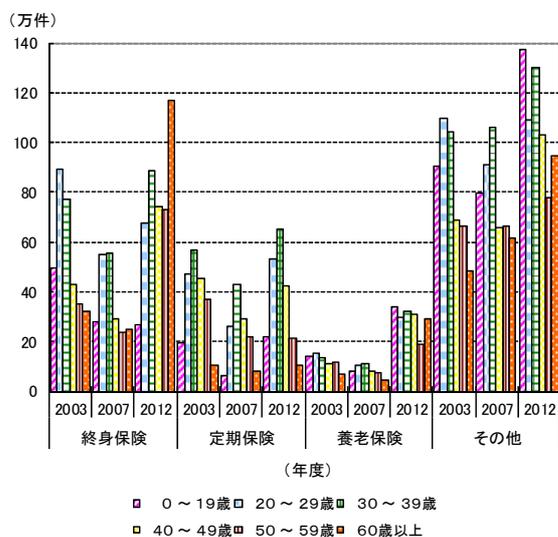
図表 28 新契約高の年齢層別構成比



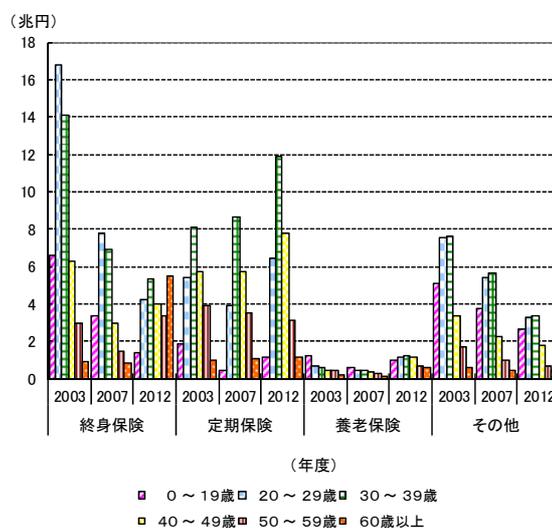
(出所) 生命保険協会「生命保険事業概況」より大和総研作成

種類別（個人保険を終身保険、定期保険、養老保険、その他の保険の4種類に大別）で見た場合、60歳以上の存在が特に目立つのが終身保険である（図表 29、30 参照）。終身保険について、2003年度と2012年度を比較すると、全体に占める60歳以上の割合は、件数では9.5%から26.1%（同期間の増加率は264.7%）、契約高では1.9%から23.1%（同484.8%）と大幅に増加している。反対に、同保険の29歳以下の割合は、件数では40.2%から21.1%（同▲45.8%）、契約高では47.9%から23.6%へと半減（同▲79.1%）した。今後、人口構成に占める高齢層の割合が高まっていくことが見込まれるが、生命保険市場にもその傾向が徐々に表れ始めているといえる。

図表 29 種類・年齢層別の新契約件数の推移



図表 30 種類・年齢層別の新契約高の推移



(出所) 生命保険協会「生命保険事業概況」より大和総研作成

### 3. 年換算保険料の動向

上述してきた個人保険の新契約高・保有契約高は、死亡保険金のみの合計額となっており、その他の保険金額は含まれない。一方、契約者の生存中のリスクを保障する医療・介護保険等の第三分野の保険は、死亡保険金がない、或いは、金額が小さいため、両契約高の推移には、第三分野の契約動向が適切に反映されないとされる。このため、(死亡保険金の)契約高を補足する指標として、年換算保険料<sup>4</sup>が広く用いられている。

近年の契約高と年換算保険料との比較で最も大きな違いは、保有契約高が減少し続けている一方、保有契約年換算保険料は増加しつづけているという点である。この背景には、件数ベースで高い比率を占める第三分野の保険が、年換算保険料の場合、金額面にも反映されるという理由がある<sup>5</sup>。

第三分野の新規契約<sup>6</sup>年換算保険料は、5,000 億円付近で推移し、保険契約全体(含む個人年金保険)の2割強の構成比を概ね維持している(図表 31 参照)。比較的安定して推移しているように見えるが、2008 年度以降、成長率は低下しており、2012 年度にはマイナス成長となっている。

一方、保有契約年換算保険料については、第三分野が占める割合は、全体の2割強を占め、

<sup>4</sup> 保険料の支払方法(月払・年払・一時払)の差異を調整し、1回あたりの保険料を1年あたりの保険料に換算したもの。

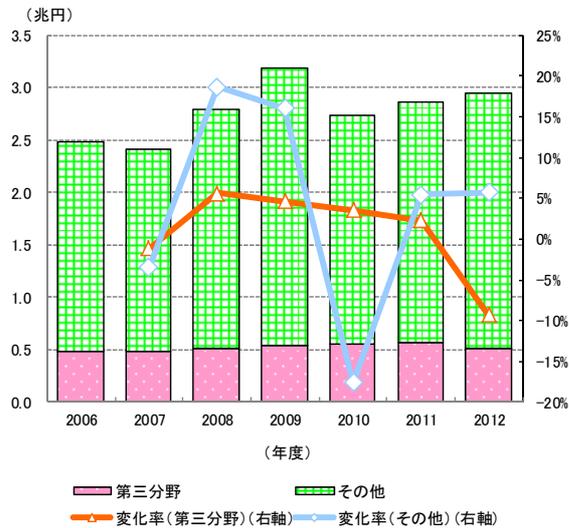
<sup>5</sup> なお、本稿において分析した契約高は個人保険のみで個人年金保険を含まないものである一方、年換算保険料には、個人保険に加え、個人年金保険が含まれており、契約高と年換算保険料が異なる要因の一つとなっていることに留意されたい。

<sup>6</sup> 新契約に加え、転換契約による純増保険料を含む。

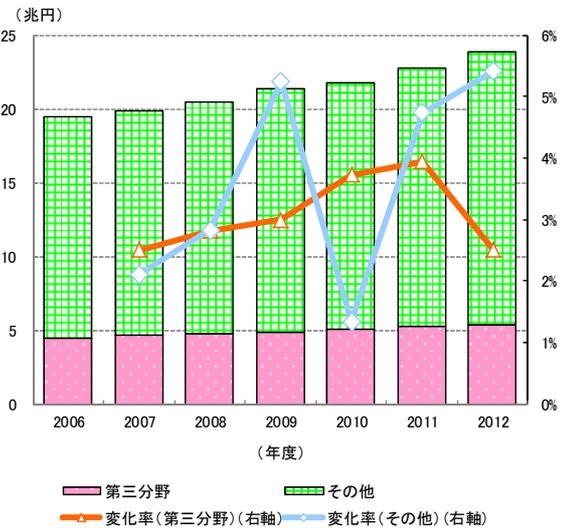
2010年度以降には5兆円を上回る規模となっている（図表32参照）。ただし、成長率は、2011年度まで上昇していたものの、2012年度には低下するに至った。

第三分野の保険は、年換算保険料から見ると、依然として存在感は高いものの、近年、成長率にやや伸び悩みの兆候が表れはじめた可能性がある。

図表31 新規契約年換算保険料



図表32 保有契約年換算保険料



(注) 「その他」の保険には、終身保険、定期保険、養老保険などの他、個人年金保険も含まれる。

(出所) 生命保険協会「生命保険事業概況」より大和総研作成